

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,149,896	1,112,828	5,209,524
経常利益 (千円)	1,683	51,895	504,728
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	17,558	35,259	350,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,457	37,761	343,527
純資産額 (千円)	2,857,099	3,205,862	3,225,083
総資産額 (千円)	4,757,788	5,185,531	4,931,169
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.54	7.12	70.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	61.8	65.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、トランプ米政権の政策運営や仏大統領選挙などによる金融為替市場の影響を受けながらも、中国や新興国向け輸出の堅調な収益や、大企業を中心とした景況感の改善等により、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。また、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費も堅調に推移しました。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、業務効率化や競争力強化に向けたIT投資需要の高まりなどから総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として、ルーティン業務を自動化するRPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）と複数システムを跨る複雑な業務プロセスを効率化・自動化するBPM/ワークフローを組み合わせることによって、業務全般の自動化・生産性向上を実現する「IM-RPA」をリリースいたしました。業務オペレーションの大幅な効率化や自動化、業務品質向上・コスト削減などビジネス全般における効果が期待できます。

「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立」として、オーストラリア、ニュージーランド、UKを中心に、30年以上にわたり金融機関や政府機関200社以上のお客様に対し、リスク管理や保険業務アプリケーションを提供するNTT DATA Figtree Systems Pty Ltd.（本社：Sydney NSW Australia、CEO：Ricky AU 以下、Figtree社）と業務提携いたしました。オーストラリアにおける金融機関を対象に、本格的なBPM領域拡大を目指します。さらに、Figtree社社内に「intra-mart Figtree Innovation Centre」を2017年4月1日に設立しました。今後は、現地企業に適したアプリケーション開発と強力な販売体制を整えていきます。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として業務の効率化と標準化、経営判断や継続的な業務改善を目指す東京海上インドネシア保険株式会社（本社：Jl. Asia Afrika No.8, Jakarta 1027）の

「OnePlatform-BPM構想」のプラットフォームとして「intra-mart」が採用されました。これにより、業務プロセスが一気通貫となり、業務の可視化・効率化、ガバナンス統制だけでなく、同国における柔軟な経営判断や、継続的な業務改善に役立つ高度な分析にデータを活用することが可能となりました。同時に、intra-martとモバイルを活用したカスタマー向けのWebポータルを導入しました。デジタルカスタマー対応も実現し、顧客満足度の向上にも貢献しています。

この結果、当社グループの平成30年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,112,828千円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益57,766千円（前年同四半期比8.9%減）、経常利益51,895千円（前年同四半期 経常利益1,683千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益35,259千円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失17,558千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は790,445千円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、昨年度から引き続き、金融系の継続案件の伸長などがあったものの、大型SI案件の減少により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は322,382千円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25,640千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,954,100	49,541	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,541	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,089	3,441,168
売掛金	778,119	336,101
たな卸資産	14,649	67,878
繰延税金資産	41,098	50,386
その他	145,538	203,366
流動資産合計	3,794,494	4,098,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,678	93,678
減価償却累計額	30,944	32,437
建物(純額)	62,734	61,240
工具、器具及び備品	103,843	103,515
減価償却累計額	67,479	70,177
工具、器具及び備品(純額)	36,364	33,337
有形固定資産合計	99,098	94,578
無形固定資産		
ソフトウェア	651,821	649,847
ソフトウェア仮勘定	174,013	121,701
その他	72	72
無形固定資産合計	825,907	771,621
投資その他の資産		
敷金及び保証金	104,540	103,850
繰延税金資産	106,620	116,195
その他	508	384
投資その他の資産合計	211,669	220,430
固定資産合計	1,136,675	1,086,630
資産合計	4,931,169	5,185,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,040	154,379
未払法人税等	96,811	42,923
前受金	816,898	1,190,985
賞与引当金	89,054	24,407
その他	153,326	225,780
流動負債合計	1,375,130	1,638,475
固定負債		
退職給付に係る負債	298,071	308,230
資産除去債務	32,884	32,962
固定負債合計	330,955	341,193
負債合計	1,706,086	1,979,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,780,914	1,759,191
株主資本合計	3,188,427	3,166,704
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,656	39,158
その他の包括利益累計額合計	36,656	39,158
純資産合計	3,225,083	3,205,862
負債純資産合計	4,931,169	5,185,531

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,149,896	1,112,828
売上原価	670,605	588,341
売上総利益	479,290	524,486
販売費及び一般管理費	415,854	466,719
営業利益	63,436	57,766
営業外収益		
受取利息	30	16
その他	121	160
営業外収益合計	152	177
営業外費用		
特別退職金	51,007	-
為替差損	10,897	6,048
営業外費用合計	61,904	6,048
経常利益	1,683	51,895
税金等調整前四半期純利益	1,683	51,895
法人税等	25,174	16,636
四半期純利益又は四半期純損失()	23,491	35,259
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,558	35,259
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,932	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	966	2,501
その他の包括利益合計	966	2,501
四半期包括利益	24,457	37,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,138	37,761
非支配株主に係る四半期包括利益	6,319	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
仕掛品	12,897千円	66,415千円
貯蔵品	1,752	1,462

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
従業員給与手当	169,051千円	180,692千円
業務委託費	78,960	90,617

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	129,111千円	148,296千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	42	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	56	11円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	722,923	426,972	1,149,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,466	17,219	30,685
計	736,389	444,192	1,180,582
セグメント利益又は損失()	187,910	11,204	176,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,706
セグメント間取引消去	2,003
全社費用(注)	115,273
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	63,436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	790,445	322,382	1,112,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,021	14,730	28,752
計	804,467	337,112	1,141,580
セグメント利益又は損失()	247,630	48,530	199,100

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,100
セグメント間取引消去	1,393
全社費用(注)	142,726
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	57,766

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円54銭	7円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	17,558	35,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	17,558	35,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桑 本 義 孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大 夏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。